



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年10月27日

上場会社名 株式会社エフテック
コード番号 7212上場取引所 東
本社所在都道府県 埼玉県(URL <http://www.ftech.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 吉男

問合わせ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 梅津 啓二 TEL (0480) 85 - 5211

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

親会社等の名称 本田技研工業株式会社(コード番号:7267) 親会社等における当社の株式保有率 21.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	71,487	(17.6)	3,718	(90.6)	3,095	(96.0)
17年9月中間期	60,778	(14.0)	1,951	(70.5)	1,578	(139.0)
18年3月期	129,073	(15.8)	4,450	(55.8)	3,612	(89.7)

	中間(当期)純利益(損失)		1株当たり中間(当期)純利益(損失)		滞存株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,571	(209.5)	127	05	-	-
17年9月中間期	507	(811.3)	46	63	-	-
18年3月期	1,499	(454.3)	128	82	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 8百万円 17年9月中間期 0百万円 18年3月期 41百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 12,365,910株 17年9月中間期 10,886,400株 18年3月期 11,046,673株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	75,758		21,278		17.7	1,082	14	
17年9月中間期	68,526		8,519		12.4	782	62	
18年3月期	73,722		12,084		16.4	969	52	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 12,390,000株 17年9月中間期 10,890,000株 18年3月期 12,390,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末 残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	2,305		2,553		1,224		2,703	
17年9月中間期	2,140		3,459		1,435		2,609	
18年3月期	8,284		8,321		1,454		4,298	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	139,000		4,700		2,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 202円16銭

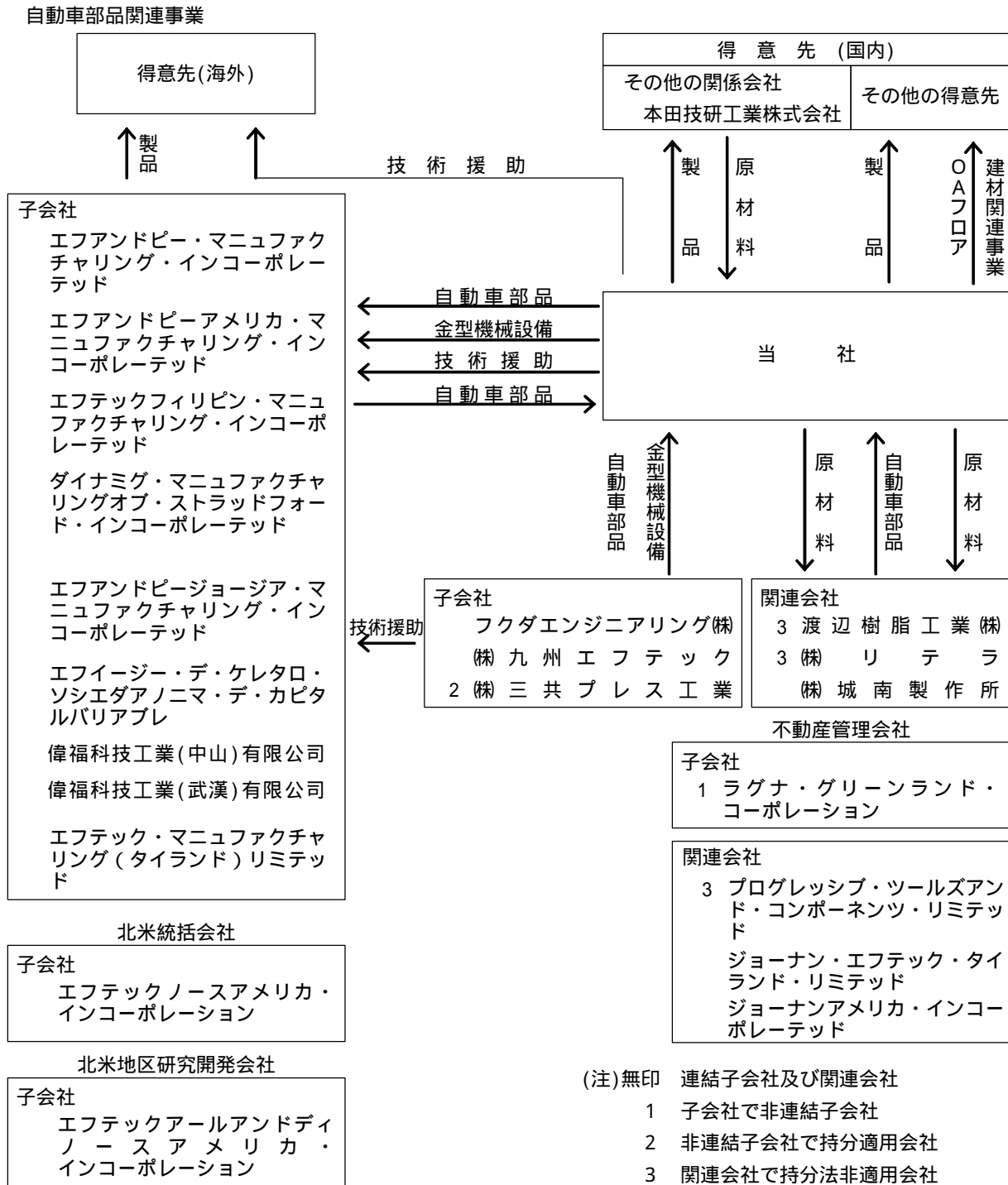
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な状況に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社、関連会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、自動車部品及びそれに伴う金型、機械機具等の製造、販売を行う「自動車部品関連事業」を主な事業内容としております。また、これに関連する研究開発活動を展開しております。当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社は主要な得意先であります。

その他「建材関連事業」も行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。



2. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、自立した個人を重んじ、和を尊び、協力を旨とする“人間尊重”、失敗を恐れず困難な道を選択する“チャレンジ精神”、環境・地域社会との共生、株主・従業員との共生を目指す“運命共同体”を基本理念として、地球規模で優れた技術力による優良な品質の製品を適正な価格で提供することに努めてまいります。

この企業活動の推進により世界中の得意先からの顧客満足度 1の実現と、一般社会からのその存在を期待される企業作りに邁進してまいります。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、かねてより社外監査役を迎え監査役会の機能強化に努め、経営管理組織の充実を図ってまいりました。また組織運営においては、海外及び国内の子会社・関連会社が地域事情・顧客ニーズを経営に反映できる独立性を尊ぶ一方、本社、海外事業部門、管理部門、監査役会メンバーが参加する地域会議や社内会議の実施により統括力及び求心力の強化にも努めております。

投資家や株主の皆様に対しても経営政策の適時適確な情報開示に努め、透明度の高い経営姿勢を維持してまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、業績・成果に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的視野に立ち、又節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大及び合理化のための設備投資、研究開発活動や海外事業展開などに有効活用することを考えております。

会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、米国経済の住宅市場の冷え込みによる個人消費の減退、日本経済の景気拡大基調は続くものの原油・原材料の高騰、北朝鮮問題の地政学的リスクといった不安定要因は続き、一本調子の景気回復は期待しにくいなか、自動車業界の国際販売競争は一層、厳しい環境になることが予想されます。

この中で当社（グループ）は、小型車、多品種少量生産車でも適正利益を確保できる価格競争力の強化に努め、その為の開発技術・量産技術の向上を図ると共に海外拠点網を充実させてまいります。

また、環境・安全・情報の面においてもグローバルに通用し、且つ他社との差別化ができるような自社技術の確立を目指して積極的に取り組んでいきたいと存じます。

親会社等に関する事項

(1)親会社等の商号

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等	
本田技研工業株式会社	その他 関係会社	21.0 (0.4)	東京証券取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所 ロンドン証券取引所 ユーロネクスト(パリ)証券取引所	大阪証券取引所 福岡証券取引所 ニューヨーク証券取引所 スイス証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2)親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、当社議決権の21.0%（間接保有0.4%含む）を保有しており、当社はその持分法適用会社であります。

本田技研工業株式会社（以下「ホンダ」という。）及びホンダグループは、当社の足廻り機能部品の最大の販売先であり、当期の連結売上高71,487百万円のうちホンダグループに対する売上高は64,718百万円（90.5%）を占めております。

親会社等との人的な関係については、当期末現在において親会社等の従業員4名が、当社の社外監査役及び出向社員となっております。

以上のように、当社とホンダグループは資本、取引等の面で緊密な関係にありますが、経営の基本方針及び日常の事業活動については、自主自立を基本として上場会社として独立性を確保しております。

3. 経営成績

経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間の当社グループをとりまく経済環境については、国内経済は原油・原材料の高騰による採算悪化といった不安定要因はあるものの、企業業績の改善を背景とした設備投資の拡大を主因に順調に拡大いたしました。米国経済は、住宅市場の悪化と原油高の懸念はあるものの、その影響は限定的であり、株価上昇を背景に個人消費が底堅さを維持していることから堅調に推移いたしました。また、アジア経済、そのなかでも中国経済は、中央政府による投資調整策の発動と貿易黒字拡大による人民元の上昇圧力といった不安定要因はあるものの輸出・生産設備の増加を主因に高成長を維持しております。

このような中で当社グループの主要な活動状況といたしましては、製造面においては、モデルチェンジをしたストリーム、CR-Vおよびマイナーチェンジをしたライフの立ち上げがありました。営業面においては、本田技研工業株式会社の新型車のサスペンションはもとより、衝突時の安全性向上に配慮した当社開発の後退防止機構ペダルおよびペダルの位置が調整可能なアジャスタブル・ペダルの拡販に努めてまいりました。海外ではゼネラル・モーターズ・コーポレーションおよびトヨタ・モーター・マニュファクチャリング・ノースアメリカ・インコーポレーテッドとの取引を拡大しております。開発面においては、開発拠点である芳賀テクニカルセンターには日本の部品メーカーとして初の高圧タイプのハイドロフォーム試作専用機を導入し、ハイドロフォーム製品開発の大幅な効率アップ体制を確立いたしました。海外展開においては、アジア第4拠点となるエフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッド（所在地：タイ国アユタヤ県）は新工場の建設に着手し、現在計画通りに進捗しております。

当中間連結会計期間は主要取引先である本田技研工業株式会社への販売が好調に推移したことから売上高は71,487百万円と前年同期比17.6%増となり、営業利益は3,718百万円と前年同期比90.6%増となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

国内は、主要取引先である本田技研工業株式会社への販売が好調に推移したことで金型設備販売が増加したことにより売上高は26,505百万円と前年同期比18.4%増、営業利益は1,602百万円と前年同期比139.3%増となりました。

北米は、本田技研工業株式会社への販売が増加したことやゼネラル・モーターズ・コーポレーション向けの金型設備販売が増加したことおよび円安の影響により売上高は38,742百万円と前年同期比13.4%増、営業利益は上記売上増に伴い1,861百万円と前年同期比69.0%増となりました。

アジアは、偉福科技工業（中山）有限公司の増産効果により、売上高は6,240百万円と前年同期比32.1%増、営業利益は1,072百万円と前年同期比117.9%増となりました。

通期の見通し

国内経済は原油・原材料の一服感もあり、企業業績の堅調を背景に、景気は着実に拡大することが予想されま。海外経済は、米国の住宅市場の冷え込みによる個人消費減退といった不安定要因はあるものの中国を中心とした新興経済国の成長は旺盛であり、安定した成長が見込まれます。

このような中で現時点における平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日）の連結業績の見通しは売上高139,000百万円（前期比7.7%増）、経常利益4,700百万円（前期比30.1%増）、当期純利益2,500百万円（前期比66.8%増）を見込んでおります。

財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益3,083百万円、減価償却費2,942百万円増加し、一方で有形固定資産取得による支出2,523百万円、法人税等の支払1,052百万円等により減少し、結果、前連結会計年度末に比べ、94百万円（3.6%）増加し、当中間連結会計期間末には2,703百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に税金等調整前中間純利益3,083百万円、法人税等の支払い1,052百万円、減価償却費2,942百万円が留保しましたが、売上債権の増加により1,307百万円減少した結果、営業活動で得られた資金は2,305百万円（前中間連結会計期間末比7.7%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に新機種に伴う設備投資で有形固定資産を取得した結果、投資活動により使用した資金は2,553百万円（前中間連結会計期間末比26.1%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に金融機関借入金を844百万円返済し、配当金379百万円の支払をした結果、財務活動で得られた資金は1,224百万円（前中間連結会計期間末比14.7%減）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第50期中間 平成16年9月期	第51期中間 平成17年9月期	第52期中間 平成18年9月期	第51期 平成18年3月期
株主資本比率（%）	11.9	12.4	17.3	16.4
時価ベースの株主資本比率（%）	11.6	18.3	39.7	22.1
債務償還年数（年）	6.5	8.1	6.9	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	5.0	4.8	9.0

（注） 株主資本比率：株主 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,609		2,703		4,298	
2. 受取手形及び売掛 金	2	15,670		16,046		14,533	
3. たな卸資産		8,463		9,025		9,614	
4. 繰延税金資産		473		525		655	
5. その他	2	2,231		4,288		2,565	
流動資産合計		29,448	43.0	32,589	43.0	31,667	43.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		11,497		12,067		11,986	
(2) 機械装置及び運 搬具		16,173		16,259		16,045	
(3) 金型治工具		1,251		1,056		1,081	
(4) 土地		4,282		4,552		4,297	
(5) 建設仮勘定		1,823		4,652		4,326	
(6) その他		314	51.5	416	51.5	326	51.6
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		198		169		169	
(2) 施設利用権等	2	210		272		279	
(3) 連結調整勘定		53		-		30	
(4) のれん		-	0.7	15	0.6	-	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,905		2,228		2,201	
(2) 長期貸付金		167		173		173	
(3) 繰延税金資産		949		1,141		879	
(4) その他		248		257		257	
貸倒引当金		-	4.8	94	4.9	-	4.8
固定資産合計		39,078	57.0	43,168	57.0	42,054	57.0
資産合計		68,526	100.0	75,758	100	73,722	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		12,399		13,540		13,812		
2. 短期借入金	2	12,345		12,820		9,951		
3. 1年以内償還予定社債		-		2,358		-		
4. 1年以内返済予定長期借入金	2	6,047		6,074		7,186		
5. 未払法人税等		404		853		734		
6. 未払金		2,587		3,654		2,968		
7. 設備支払手形		233		172		74		
8. その他		1,766		1,998		1,771		
流動負債合計		35,784	52.2	41,472	54.7	36,499	49.5	
固定負債								
1. 社債		4,591		2,233		4,591		
2. 長期借入金	2	11,541		8,526		10,895		
3. 繰延税金負債		639		809		741		
4. 役員退職慰労引当金		178		219		203		
5. 退職給付引当金		1,042		1,089		1,058		
6. その他		167		128		180		
固定負債合計		18,161	26.5	13,007	17.1	17,671	24.0	
負債合計		53,946	78.7	54,479	71.9	54,170	73.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		6,060	8.8	-	-	7,466	10.1	
(資本の部)								
資本金		1,778	2.6	-	-	2,677	3.6	
資本剰余金		2,196	3.2	-	-	3,115	4.2	
利益剰余金		4,999	7.3	-	-	5,987	8.1	
その他有価証券評価差額金		452	0.7	-	-	592	0.8	
為替換算調整勘定		905	1.3	-	-	286	0.3	
自己株式		1	0.0	-	-	1	0.0	
資本合計		8,519	12.5	-	-	12,084	16.4	
負債・少数株主持分及び資本合計		68,526	100.0	-	-	73,722	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本		-	-	13,076	17.3	-	-
1. 資本金		-	-	2,677	3.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	3,115	4.1	-	-
3. 利益剰余金		-	-	7,297	9.7	-	-
4. 自己株式		-	-	12	0.0	-	-
評価・換算差額等		-	-	304	0.4	-	-
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	587	0.7	-	-
2. 為替換算調整勘 定		-	-	282	0.3	-	-
少数株主持分		-	-	7,897	10.4	-	-
純資産合計		-	-	21,278	28.1	-	-
負債、純資産合計		-	-	75,758	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			60,778	100.0		71,487	100.0	129,073	100.0
売上原価			54,528	89.7		62,848	87.9	115,452	89.4
売上総利益			6,249	10.3		8,639	12.1	13,621	10.6
販売費及び一般管理費	1		4,298	7.1		4,920	6.9	9,171	7.1
営業利益			1,951	3.2		3,718	5.2	4,450	3.5
営業外収益									
1. 受取利息		14			17		33		
2. 受取配当金		21			16		28		
3. 持分法による投資利益		0			8		-		
4. 為替差益		30					139		
5. その他の営業外収益		28	94	0.1	37	79	57	259	0.2
営業外費用									
1. 支払利息		430			520		921		
2. 持分法による投資損失		-					41		
3. 為替差損		-			57		-		
4. 貸倒引当金繰入額		-			94		-		
5. その他の営業外費用		36	466	0.7	31	703	134	1,097	0.9
経常利益			1,578	2.6		3,095	4.3	3,612	2.8
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	0			1		3		
2. 投資有価証券売却益		-					0		
3. 持分変動利益		66	66	0.1	27	28	128	132	0.1
特別損失									
1. 固定資産売却損	3	0			0		-		
2. 固定資産除却損	4	67			39		271		
3. 減損損失	5	88	156	0.2		39	88	360	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			1,489	2.5		3,083	4.2	3,384	2.6
法人税、住民税及び事業税		763			1,182		1,507		
法人税等調整額		59	703	1.2	99	1,083	189	1,318	1.0
少数株主利益			278	0.5		429		567	0.4
中間(当期)純利益			507	0.8		1,571	2.2	1,499	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,196		2,196
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行			-		918
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,196		3,115
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,665		4,665
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		507	507	1,499	1,499
利益剰余金減少高					
1. 配当金		108		108	
2. 役員賞与		65		65	
3. 持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高		-	173	3	176
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,999		5,987

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,677	3,115	5,987	1	11,778	592	286	306	7,466	19,551
中間連結会計期間中の 変動額										
1. 剰余金の配当			185		185					185
2. 利益処分による 役員賞与			76		76					76
3. 中間純利益			1,571		1,571					1,571
4. 自己株式の取得				11	11					11
5. 株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額(純額)						4	3	1	430	429
中間連結会計期間中の 変動額の合計(百万円)			1,309	11	1,298	4	3	1	430	1,727
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,677	3,115	7,297	12	13,076	587	282	304	7,897	21,278

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,489	3,083	3,384
減価償却費		3,058	2,942	6,062
連結調整勘定償却額		23	-	46
のれん償却額		-	15	-
持分法による投資利益(損 失)		0	8	41
持分変動利益		66	27	128
投資有価証券売却損益		-	-	0
貸倒引当金の増減額		-	94	-
退職給付引当金の増減額		13	30	30
役員退職慰労引当金の増減 額		10	16	34
受取利息及び受取配当金		36	33	61
支払利息		430	520	921
為替差損益		30	57	139
有形固定資産売却損益		0	1	3
有形固定資産除却損		67	39	271
減損損失		88	-	88
売上債権の増減額		1,380	1,307	187
たな卸資産の増減額		328	661	1,096
その他の流動資産の増減額		380	1,641	740
仕入債務の増減額		1,428	406	1,727
未払費用の増減額		148	150	134
その他の流動負債の増減額		2,045	232	43
役員賞与の支払額		65	76	65
小計		3,363	3,877	10,469

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		36	37	61
利息の支払額		443	556	909
法人税等の支払額		815	1,052	1,337
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,140	2,305	8,284
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		3,328	2,523	8,182
有形固定資産の売却による 収入		25	21	104
無形固定資産の取得による 支出		41	37	105
投資有価証券の取得による 支出		41	10	152
投資有価証券の売却による 収入		-	-	9
その他		72	3	4
投資活動によるキャッシュ・ フロー		3,459	2,553	8,321
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		2,032	2,741	4,487
長期借入れによる収入		6,641	-	9,181
長期借入金の返済による支 出		2,902	3,586	5,561
社債の発行による収入		2,233	-	2,233
社債の償還による支出		2,492	-	2,492
株式発行による収入		-	-	1,800
少数株主からの払込みによ る収入		264	-	1,067
親会社による配当金の支払 額		108	185	108
少数株主への配当金の支払 額		167	193	177
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,435	1,224	1,454

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物に係る換 算差額		36	122	425
現金及び現金同等物の増減額		152	1,594	1,842
現金及び現金同等物の期首残 高		2,456	4,298	2,456
現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高		2,609	2,703	4,298

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>偉福科技工業(中山)有限公司</p> <p>エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>偉福科技工業(武漢)有限公司</p> <p>フクダエンジニアリング(株)</p> <p>(株)九州エフテック</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>偉福科技工業(中山)有限公司</p> <p>エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>偉福科技工業(武漢)有限公司</p> <p>フクダエンジニアリング(株)</p> <p>(株)九州エフテック</p> <p>エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>偉福科技工業(中山)有限公司</p> <p>エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>偉福科技工業(武漢)有限公司</p> <p>フクダエンジニアリング(株)</p> <p>(株)九州エフテック</p> <p>エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド</p> <p>上記のうち、エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッドについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 2社 (株)三共プレス工業 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 (株)三共プレス工業 (2) 持分法適用の関連会社の数 0社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左 (2) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)城南製作所 ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左 (2) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)城南製作所 ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド 上記2社については、追加出資を行ったことにより当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド 上記については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション 持分法を適用していない関連会社の数 4社 渡辺樹脂工業(株) リテラ(株) プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左 持分法を適用していない関連会社の数 3社 渡辺樹脂工業(株) リテラ(株) プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド (持分法を適用していない理由) 同左 (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左 持分法を適用していない関連会社の数 3社 渡辺樹脂工業(株) リテラ(株) プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分法に見合う額)及び利益剰余金(持分法に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッドの中間決算日は7月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッドの決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッドの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の 評価基準及び 評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具については定額法を採用しております。</p> <p>その他については定率法を採用しております。但し在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の繰入額はありませぬ。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の繰入額はありませぬ。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び子会社の一部は役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び子会社の一部は役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(7) 重要なヘッジ 会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクをヘッジする為、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	外貨建社債	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
通貨スワップ	外貨建社債								
金利スワップ	借入金								
(8) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>						

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について希少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>当連結グループは、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を、短期の支払資金の運用期間としておりますが、支払い資金の決済期間を6ヶ月以内から3ヶ月以内に短縮したことに伴い、資金の範囲を3ヶ月以内の短期投資としました。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について希少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>当連結グループは、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を、短期の支払資金の運用期間としておりますが、支払い資金の決済期間を6ヶ月以内から3ヶ月以内に短縮したことに伴い、資金の範囲を3ヶ月以内の短期投資としました。なお、これによる影響はありません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は88百万円減少しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,381百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は88百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 52,304百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 56,361百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 52,631百万円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保に供している資産
担保資産	担保資産	担保資産
受取手形及び売掛金 524百万円 (-百万円)	受取手形及び売掛金 2,259百万円 (-百万円)	受取手形及び売掛金 400百万円 (-百万円)
その他の流動資産 90 (-)	その他の流動資産 7 (-)	その他の流動資産 47 (-)
建物及び構築物 4,905 (1,994)	建物及び構築物 4,935 (2,075)	建物及び構築物 4,674 (2,001)
機械装置及び運搬具 7,915 (4,889)	機械装置及び運搬具 7,698 (5,284)	機械装置及び運搬具 7,792 (4,674)
金型治工具 73 (-)	金型治工具 29 (-)	金型治工具 43 (-)
土地 3,372 (1,685)	土地 3,372 (1,685)	土地 3,371 (1,685)
建設仮勘定 1,201 (-)	建設仮勘定 1,598 (-)	建設仮勘定 1,192 (-)
その他の有形固定資産 30 (-)	その他の有形固定資産 63 (-)	その他の有形固定資産 26 (-)
施設利用権等 158 (-)	施設利用権等 165 (-)	施設利用権等 170 (-)
投資有価証券 70 (-)	投資有価証券 73 (-)	投資有価証券 73 (-)
計 18,342 (8,569)	計 20,299 (9,046)	計 18,100 (8,361)
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 947百万円 (-百万円)	短期借入金 1,026百万円 (-百万円)	短期借入金 1,016百万円
一年以内返済予定長期借入金 3,092 (1,354)	一年以内返済予定長期借入金 2,183 (1,041)	一年以内返済予定長期借入金 3,432 (1,301)
長期借入金 2,107 (1,223)	長期借入金 1,368 (181)	長期借入金 2,195 (603)
計 6,148 (2,578)	計 4,577 (1,223)	計 6,644 (1,905)
上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>運搬費 889百万円 給料手当・賞与 1,249百万円 退職給付引当金 繰入額 41百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 10百万円 減価償却費 128百万円 研究開発費 562百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>運搬費 1,074百万円 給料手当・賞与 1,432百万円 退職給付費用 48百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 16百万円 減価償却費 124百万円 研究開発費 666百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>運搬費 1,913百万円 給料手当・賞与 2,635百万円 退職給付費用 90百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 24百万円 減価償却費 257百万円 研究開発費 1,267百万円</p>
<p>2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び運 搬具 0百万円</p>	<p>2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び運 搬具 1百万円</p>	<p>2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運 搬具 0百万円</p>
<p>3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び運 搬具 0百万円</p>	<p>3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>什器備品 0百万円</p>	<p>3.</p>
<p>4. 固定資産除却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運 搬具 66百万円 金型治工具 0百万円 什器備品 0百万円</p>	<p>4. 固定資産除却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運 搬具 31百万円 金型治工具 0百万円</p>	<p>4. 固定資産除却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運 搬具 110百万円 金型治工具 135百万円 その他 0百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っておりますが、遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 騎西町</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、時価が著しく下落しており遊休状態で今後の使用見込みも未確定なため減損損失を計上しました。当該土地の回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	埼玉県 騎西町	88	5.	<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っておりますが、遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 騎西町</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、時価が著しく下落しており遊休状態で今後の使用見込みも未確定なため減損損失を計上しました。当該土地の回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	埼玉県 騎西町	88
用途	種類	場所	金額 (百万円)															
遊休	土地	埼玉県 騎西町	88															
用途	種類	場所	金額 (百万円)															
遊休	土地	埼玉県 騎西町	88															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,609百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,609百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	2,609百万円	現金及び現金同等物	2,609百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,703百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,703百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	2,703百万円	現金及び現金同等物	2,703百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,298百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,298百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	4,298百万円	現金及び現金同等物	4,298百万円
現金及び預金勘定	2,609百万円													
現金及び現金同等物	2,609百万円													
現金及び預金勘定	2,703百万円													
現金及び現金同等物	2,703百万円													
現金及び預金勘定	4,298百万円													
現金及び現金同等物	4,298百万円													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,390	-	-	12,390
合計	12,390	-	-	12,390
自己株式				
普通株式	3	20	-	24
合計	3	20	-	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	185	15	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リー ス取引	1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び中間期末残高相 当額	1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び中間期末残高相 当額	1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>2,952</td> <td>1,913</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>金型治 工具</td> <td>2,284</td> <td>1,117</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>421</td> <td>209</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,658</td> <td>3,239</td> <td>2,419</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械及 び装置	2,952	1,913	1,039	金型治 工具	2,284	1,117	1,167	その他	421	209	212	合計	5,658	3,239	2,419	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>3,545</td> <td>2,117</td> <td>1,428</td> </tr> <tr> <td>金型治 工具</td> <td>2,218</td> <td>998</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>404</td> <td>209</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,168</td> <td>3,325</td> <td>2,843</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械及 び装置	3,545	2,117	1,428	金型治 工具	2,218	998	1,220	その他	404	209	194	合計	6,168	3,325	2,843	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>2,952</td> <td>2,045</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>金型治 工具</td> <td>1,843</td> <td>986</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>394</td> <td>220</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,189</td> <td>3,251</td> <td>1,937</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及 び装置	2,952	2,045	907	金型治 工具	1,843	986	856	その他	394	220	174	合計	5,189	3,251	1,937
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																											
	機械及 び装置	2,952	1,913	1,039																																																											
	金型治 工具	2,284	1,117	1,167																																																											
その他	421	209	212																																																												
合計	5,658	3,239	2,419																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																												
機械及 び装置	3,545	2,117	1,428																																																												
金型治 工具	2,218	998	1,220																																																												
その他	404	209	194																																																												
合計	6,168	3,325	2,843																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
機械及 び装置	2,952	2,045	907																																																												
金型治 工具	1,843	986	856																																																												
その他	394	220	174																																																												
合計	5,189	3,251	1,937																																																												
	(注) 取得価額相当額は、未經 過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み 法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未經 過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いた め、支払利子込み法によ り算定しております。																																																												
	2. 未経過リース料中間期末 残高相当額	2. 未経過リース料中間期末 残高相当額	2. 未経過リース料期末残高 相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,419百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,282百万円	1年超	1,136百万円	合計	2,419百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,843百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,380百万円	1年超	1,462百万円	合計	2,843百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>843百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,937百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,094百万円	1年超	843百万円	合計	1,937百万円																																										
1年内	1,282百万円																																																														
1年超	1,136百万円																																																														
合計	2,419百万円																																																														
1年内	1,380百万円																																																														
1年超	1,462百万円																																																														
合計	2,843百万円																																																														
1年内	1,094百万円																																																														
1年超	843百万円																																																														
合計	1,937百万円																																																														
	(注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過 リース料中間期末残高 が、有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込 み法により算定しており ます。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定 資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払 利子込み法により算定し ております。																																																												
	3. 支払リース料及び減価償 却費相当額	3. 支払リース料及び減価償 却費相当額	3. 当期の支払リース料、 リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>763百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	763百万円	減価償却費相 当額	763百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>817百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	817百万円	減価償却費相 当額	817百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>1,574百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,574百万円	減価償却費相 当額	1,574百万円																																																
支払リース料	763百万円																																																														
減価償却費相 当額	763百万円																																																														
支払リース料	817百万円																																																														
減価償却費相 当額	817百万円																																																														
支払リース料	1,574百万円																																																														
減価償却費相 当額	1,574百万円																																																														
	4. 減価償却費相当額の算定 方法	4. 減価償却費相当額の算定 方法	4. 減価償却費相当額の算定 方法																																																												
	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっておりま す。	同左	同左																																																												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 345百万円 1年超 2,362百万円 合計 2,708百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減 損損失はありません。	未経過リース料 1年内 555百万円 1年超 1,938百万円 合計 2,494百万円 (減損損失について) 同左	未経過リース料 1年内 599百万円 1年超 1,995百万円 合計 2,595百万円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	342	1,095	753
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	342	1,095	753

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	416

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	362	1,370	1,008
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	362	1,370	1,008

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	276

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	351	1,337	985
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	351	1,337	985

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	276

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	329	338	9

（注）1. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格により算定しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	345	352	6

（注）1. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格により算定しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	233	234	0

（注）1.上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3.時価の算定方法は金融機関から提示された価格により算定しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	国内 （百万円）	北米 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社（百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	22,384	34,156	4,238	60,778	-	60,778
（2）セグメント間の内部売上高	4,015	220	857	5,093	(5,093)	-
計	26,399	34,376	5,095	65,871	(5,093)	60,778
営業費用	25,730	33,274	4,603	63,607	(4,781)	58,827
営業利益	669	1,101	492	2,263	(312)	1,951

（注）1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア.....フィリピン、中国

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,505	38,742	6,240	71,487	-	71,487
(2) セグメント間の内部売上高	4,900	289	825	6,015	(6,015)	-
計	31,406	39,031	7,065	77,503	(6,015)	71,487
営業費用	29,803	37,169	5,993	72,966	(5,197)	67,768
営業利益	1,602	1,861	1,072	4,537	(818)	3,718

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....フィリピン、中国

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,072	72,169	9,832	129,073	-	129,073
(2) セグメント間の内部売上高	9,492	412	1,688	11,593	(11,593)	-
計	56,565	72,581	11,520	140,667	(11,593)	129,073
営業費用	54,474	70,090	10,681	135,245	(10,622)	124,623
営業利益	2,091	2,491	839	5,422	(971)	4,450

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....フィリピン、中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	34,367	278	4,425	39,072
連結売上高(百万円)	-	-	-	60,778
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.5	0.5	7.3	64.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....フィリピン、中国、インド

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	38,726	422	6,772	45,921
連結売上高（百万円）	-	-	-	71,487
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	54.2	0.6	9.5	64.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....フィリピン、中国、インド

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	72,296	664	11,377	84,339
連結売上高（百万円）	-	-	-	129,073
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	56.0	0.5	8.8	65.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....フィリピン、中国、インド

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 782円62銭	1株当たり純資産額 1,082円14銭	1株当たり純資産額 969円52銭
1株当たり中間純利益金額 46円63銭	1株当たり中間純利益金額 127円05銭	1株当たり当期純利益金額 128円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間（当期）純利益または中間純損失（ ）（百万円）	507	1,571	1,499
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うち利益処分による役員賞与）	-	-	76 (76)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	507	1,571	1,423
期中平均株式数（千株）	10,886	12,365	11,046

(重要な後発事象)

当社グループのエフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドは、平成12年3月期から平成13年3月期の2会計期間における当社との取引に関し、カナダ税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けておりますが、調査の最終的な結果を得ておりません。現時点において、その調査により生ずるかも知れない影響額を合理的に見積もることは困難であります。従って、当該事象による影響は当中間連結財務諸表には反映されておりません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	66,893	115.0
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	66,893	115.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	54,935	109.1	30,138	116.9
その他	-	-	-	-
合計	54,935	109.1	30,138	116.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	71,487	117.6
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	71,487	117.6

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先(千円)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	20,359	33.5	23,505	32.9
ホンダオブアメリカ・マ ニュファクチャリング・イ ンコーポレーテッド	11,528	19.0	12,056	16.9
ホンダカナダ・インコーポ レーテッド	10,480	17.2	11,589	16.2
ホンダ・マニュファクチャ リングオブ・アラバマ・エ ルエルシー	7,824	12.9	8,512	11.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。